

【ICT活用事業】

※ICT = Information and Communication Technology (情報通信技術)

○評価結果

事業の現状・課題	<p>◇職員が使用するPC等の機器をリース契約により調達しているが、その調達方法についての検討(リースと購入との費用比較など)が不十分。</p> <p>◇セキュリティポリシーの現状への不適合、外部監査・内部監査が未実施、最適化計画が未策定、資産管理が未実施である。</p> <p>◇電子申請・届出サービスに関し、電子による申請・届出後に、結局は役場窓口で受け取らなければならないなど、その利便性に疑問あり。</p> <p>◇公共施設利用予約システムに関し、利用の実態(利用者の満足度など)に関する調査及び改善に係る検討が不十分。</p>	
	事業の方向性	現行
評価結果	<p>◇町業務の遂行に、本事業は重要な役割を担っており、必要不可欠である。機器の調達方法に関しては、少しでも安価に済むよう詳細な調査・検討を行うべき。</p> <p>◇セキュリティポリシー更新などの情報セキュリティ対策や、外部監査・内部監査の実施については、適切な実施計画を策定すべき。</p> <p>◇町民利用に係る部分に関しては、利用率の把握や満足度調査の実施など、町民ニーズを把握する努力が必要である。また、町民の利便性に関し、県電子自治体共同運営サービスの積極的な活用や、他自治体の先行事例(諸証明のコンビニ受取り等)の調査・研究など、費用対効果の観点も含めた検討が必要である。</p> <p>◇公共施設利用予約システムについては、利便性の向上のため、拡充を検討されたい。</p>	
	予算額	減額
	<p>◇PC等の機器については、昨今の低廉化を踏まえ、購入による調達を検討すべき。保守や廃棄等の各種見積書を徴し、リースと購入によるそれぞれの全体費用を比較検討し、最も安価な方法を採用することにより予算減額を図られたい。</p>	

概要説明書

事務事業名	ICT活用事業	体系コード	12331-01
主管課	企画政策部情報システム担当		

(単位:千円)

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
	<input type="checkbox"/> 委託業務 (委託先)				
	<input type="checkbox"/> 補助金 【 <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 】 (補助先 実施主体:)				
	<input checked="" type="checkbox"/> その他 (神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会(電子申請・施設予約))				
主な事業の内容と事業費	事業	詳細内容	平成23年度 決算見込額	平成24年度 予算額	
	庁内インフラ整備	庁内インフラの整備に関すること			
		プリンタカートリッジ、電源装置バッテリー、記録媒体等の消耗品		1,620	1,622
		インターネットに接続するためのプロバイダ料金、回線費、グローバルアドレス使用料や、役場と出先機関を結ぶネットワーク回線費。 なお、出先機関との回線について、接続ルータの機器更新にあわせ、同程度の速度で安価な価格帯のサービスプランに変更した。(平成24年3月)		4,807	4,652
		職員に配布しているパソコンや共用パソコン、共用プリンターのリース料 ノートパソコン415台 デスクトップ24台 レーザープリンタ15台 インクジェット15台		17,617	17,930
グループウェア(庁内ネットワークを活用した職員の情報共有やコミュニケーションの効率化を図るためのシステムソフトウェア)に関する機器等のリース料。 スケジュール管理、課の代表メールの送受信、公用車や庁内会議室の利用予約に使用している。 なお、過去の調達において、課の代表メールの送受信機能を別のシステムで導入していたが、ソフトウェアの調査やデモを実施し、一つのパッケージで現在使用している全ての機能に対応する安価なシステムがあり、リース入札により調達した。(平成24年3月)		4,592	4,669		
	LGWAN(Local government Wide area Network: 地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワーク)に関すること				

概要説明書

総合行政ネットワーク	<p>LGWAN回線費用 なお、LGWAN回線である神奈川県域行政WANは県電子自治体共同運営協議会にて共同調達している。</p> <p>町が回線を通じて使用している業務は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請・届出システム、電子入札共同システム(職員側) ・公的個人認証サービス ・LGWAN掲示板サービス ・LGWAN電子文書交換システム ・LGWANメール ・厚生労働行政総合情報システム(WISH) ・地方公共団体金融機構 電子申請・通知システム ・財政融資資金事務オンラインシステム ・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の地上回線(LGWAN)側通信 ・地方税ポータルシステム(eLTAX)審査システムによるデータ送受信 	813	813
	<p>LGWANへ接続するための装置、庁内LANと接続するための装置、専用端末、カードリーダー等周辺装置のリース代。</p>	3,045	3,045
情報セキュリティ対策	情報セキュリティ対策に関すること		
	<p>ファイアウォール: 庁内ネットワークとインターネットの間で出入りするパケット(データ)を監視し、決められたルールにより通したり破棄したりすることで、庁内のコンピュータネットワークの安全を維持することを目的としたソフトウェア及びこれを搭載した機器等のリース料。</p>	1,645	1,645
	<p>ウイルス対策のため、パソコンやサーバー自体に対策ソフトをインストールしたり、最新のパターンファイルに更新するためのソフトウェア及びこれを搭載した機器等のリース料。</p>	2,791	2,791
	<p>Webやメールのウイルス対策やスパムメール対策にかかるハードウェア及びソフトウェアのリース料と、OS(Windows)のセキュリティパッチ管理ツールにかかるリース料(同時調達)。</p>	3,634	3,634
	<p>役場と出先機関とのネットワークをVPN(仮想プライベートネットワーク)接続するための通信機器リース料。</p>	1,771	2,038
	<p>情報セキュリティ対策として各端末の操作ログ管理やデバイス管理、資産管理等に使用するソフトウェア及びこれを搭載した機器等のリース料。</p>	2,898	2,898

概要説明書

ICTによる情報提供	ホームページの作成や管理に関すること		
	<p>CMS(Content Management System):町のホームページを作成するにあたり、Webコンテンツを構成するテキストや画像などのデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムのリース代。</p> <p>なお、平成23年10月より再リースとなっており、同システムを継続して使用中。WEBアクセシビリティに対応すべく平成24年度にてリプレイス予定である。</p>	1,353	3,780
県電子自治体共同運営協議会	神奈川県市町村電子自治体共同運営協議会に関すること		
	<p>協議会の運営に係る負担金 参加団体一律負担 県を含め33団体</p> <p>共同調達、共同利用によるシステム経費の削減を目的として、県及び市町村による協議会設立。平成17年よりサービスが開始された。町としては電子申請・届出サービス、公共施設利用予約システム、かながわ電子入札共同システム(総務課契約検査担当にて予算措置)を利用している。サービスの利用料に関しては、協議会の事務局である県に負担金として支出している。</p>	90	90
	<p>電子申請・届出サービス負担金 32団体参加 住民票の写し交付申請 住民票記載事項証明書交付申請 公文書公開請求 自己情報の開示請求 付記転出届 手話通訳者等派遣申請 各種アンケート類</p> <p>なお、神奈川県電子自治体共同運営サービス提供業務SLA(サービス品質の保証項目や、それらを実現できなかった場合の利用料金の減額に関する規定)により、サービスレベルの達成状況が基準値以下(特に、コールセンター業務)であったため、平成23年度においては50%減額となっている。</p>	201	402
	<p>公共施設利用予約システム負担金 12団体参加 抽選機能を使用している施設は以下のとおり</p> <p>さむかわ庭球場 川とのふれあい公園野球場 川とのふれあい公園サッカー場 倉見スポーツ公園 田端スポーツ公園野球場 田端スポーツ公園多目的運動場 田端スポーツ公園ペタンク場 田端スポーツ公園多目的広場</p> <p>なお、同上の理由により50%減額。</p>	663	1,301
	協議会会議時の旅費	16	28
	さむかわ庭球場設置の施設利用予約用キオスク端末リース料	146	146
	上記端末の回線費	122	122

概要説明書

	その他	<p>職員からのコンピュータ及び周辺機器全般の問い合わせ、操作支援、障害受付、代替機交換対応</p> <p>職員貸与パソコンのマスタイメージ作成、複写及び個人設定の適用および入替配布</p> <p>庁内ネットワークの敷設・保守</p> <p>湘南広域都市行政協議会広域情報部会にて藤沢市・茅ヶ崎市と共にソフトウェア資産管理について調査、研究。</p>			
事業費計			(a)	47,824	51,606
平成23年度人件費相当額（算出根拠については、事務事業評価シートを参照）			(b)	18,201	/
本事業に係る費用の計			(a)+(b)	66,025	/
事業の必要性（事業規模の縮小や休廃止した際の影響等）	<p>高度情報通信社会である現在、住民サービスの向上や電子自治体の実現に向けた情報基盤としてインターネット等、外部への通信手段の確保は必要不可欠である。</p> <p>また、行政事務の簡素化・効率化を図るため、庁内各部門の職員が情報共有できるようネットワークを整備しているが、庁内で保有する膨大な情報資産を適切に管理し、情報漏洩や不正アクセスを防ぐためには様々な情報セキュリティ対策が必要である。</p>				

町における類似事業	教育コンピュータ活用事業(小学校) 教育コンピュータ活用事業(中学校)
比較参考値（他自治体の状況・ベンチマーク等）	別紙のとおり
24年度の状況と今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・グループウェア(庁内ネットワークを活用した職員の情報共有やコミュニケーションの効率化を図るためのシステムソフトウェア)を統合し、経費削減するとともに、庁内各部門間の情報共有を活性化する。 ・情報システムの監査およびセキュリティポリシーの見直しを実施し有効なセキュリティ対策状況を維持する。 ・人的セキュリティ対策として、職員の定期的なセキュリティ研修受講を促進し、最新の情報セキュリティ技術や個人情報の取扱いに関する一般知識及び意識レベルの向上を図る。 ・消耗品に廉価なりサイクル製品を活用する。 ・同種の調達をまとめスケールメリットを出し経費を節減する。 ・ソフトウェア資産管理(SAM)を実施してライセンスの適切による費用の見直しな管理及び法務上のリスク管理を行う。 ・コンピュータ機器の稼働率調査等を実施し適正なハードウェア配置・整備を行う。 ・電子申請・届出サービスの新規手続きの掘り起こしと申請件数の拡大。 ・ICT部門の業務継続計画(BCP)を策定し、災害時の情報システム復旧計画を立てるとともに、現状分析により問題点を整理する。
特記事項（事業の沿革等）	<p>平成 11 年 事業開始 OAワープロをパソコンに変更10台(Windows98)</p> <p>平成 12 年 OAワープロをパソコンに変更20台(Windows98) 寒川町ホームページ開設 コンピュータ西暦2000年問題対応を行う</p> <p>平成 13 年 インターネット接続(サーバ等設置) 部長以上にパソコンの配置を行う(15台)</p> <p>平成 14 年 課長・主査級にパソコン配置(148台) 町施設ネットワーク(無線・専用線)接続</p> <p>平成 15 年 職員1人1台パソコン配置(総数350台)</p> <p>平成 16 年 LGWAN 接続</p> <p>平成 17 年 神奈川県及び県内団体による神奈川電子自治体共同運営サービス(電子申請・公共施設予約・電子入札システム)利用開始。</p> <p>平成 19 年 職員貸与パソコンの更新(150台)</p> <p>平成 20 年 職員貸与パソコンの更新(235台)</p> <p>平成 24 年 職員貸与パソコンの更新(150台)</p>

ICT活用事業 別紙1 他団体比較(22、23年度(※23年度は未確定))

組織	団体	寒川町	比較A市	比較B町	比較C町
		人口規模	47,446(H24.4.1現在)	5万人程度	4万人程度
職員数	情報部門(常勤)	4名	5名	3名(うち1名兼務)	3名
	情報部門(非常勤・臨時)	2名	1名	0名	1名
	// ※常勤(週5日)相当数	1.48名	0.2名	0名	0.75名
	常駐SE	0名	0名	0名	0名
	// ※常勤(週5日)相当数	0名	0名	0名	0名
調達形態	ハードウェア	リース	リース	リース	リース
	ソフトウェア(ライセンス等)	リース	リース	リース	リース
	環境構築	リース	委託	リース	リース
	ハードウェア保守	リース	リース	リース	リース
	ソフトウェア(システム)保守	リース	リース	リース	リース
	予算措置	情報/業務主管課両方	情報/業務主管課両方	情報/業務主管課両方	情報/業務主管課両方
	学校の管理	学校主管課	学校主管課	学校主管課	学校主管課
取組状況	外部監査	未実施	未実施	未実施	未実施
	内部監査	未実施	実施	未実施	未実施
	セキュリティポリシー	策定済だが更新できていない	策定済(最近だとH22に更新)	策定済	策定済だが更新できていない
	BCP	策定中	未策定	未策定(H24策定予定)	未策定
	最適化計画	未策定	未策定	未策定	未策定
	資産管理	未実施	未実施(H24導入予定)	未実施(ソフトは導入済)	未実施(ソフトは導入済)
決算額比較(寒川町比) 22年度	決算額(千円)	52,262	45,041	49,338	54,059
	比較(%)	-	86.18	94.41	103.44
決算額比較(寒川町比) 23年度	決算額(千円)	47,824	49,026	48,242	15,035
	比較(%)	-	102.51	100.87	31.44

ICT活用事業 別紙2 事業費の推移

	総事業費	旅費	消耗品費	通信運搬費	委託料	賃借料	負担金	主な委託	備考
20年度 決算	59,320,406	26,340	2,275,948	5,307,960	3,192,400	48,322,758	195,000	県電子自治体共同利用3,018千円	職員貸与PC235台入替(1台あたり146千円)
21年度 決算	57,582,545	23,640	1,904,978	6,205,279	3,167,600	46,086,048	195,000	県電子自治体共同利用3,018千円	グループウェア(所属メール)更新時の見直しにより賃借料減
22年度 決算	52,261,819	19,040	1,656,091	5,906,460	328,120	43,260,708	1,091,400	県電子自治体共同利用187千円	県電子自治体共同利用のシステム更新により費用低減となり、支払方法を委託料から負担金に変更
23年度 決算	47,823,085	16,040	1,620,149	5,741,346	—	39,491,943	953,607	—	グループウェア、CMSの再リースにより賃借料減

《ヒアリング・協議の概要》

◇事前に委員から提示されていた「ヒアリング時に確認したい事項等」に対する主管課等の回答は、35・36 ページのとおり。

(委員長) PC のリース契約は何年間か？また、契約に含まれるものは？(35 ページNo.2 関連)

(担当) リース期間は5年で、ソフトウェアと契約期間中の保守が含まれている。

(委員) リースと購入のどちらが安価か、実際に見積もりを徴するなどして比較したことはあるのか？(35 ページNo.3 関連)

(主管専任主幹) 比較は行っていない。調達や保守に係る費用の平準化などの観点からリースを採用している。

(委員長) PC 自体の価格はとても安くなっている。リース料も5年前と比較して安くなっているのか。1台当たり年間2万9,504円というリース料は、10年前であればとても安価であったと思われるが、PCの購入額が非常に安くなっている現在であれば、保守を別の会社に委託しても購入した方が安価である可能性もあるのでは。3～5年に1回は、そのあたりについて見直しを図るべきでは。

(主管専任主幹) 現時点では、具体的な数値での比較検討は行っていない。次回の更新時に、試算・検討をしていきたいと思う。

(委員) その検討は、いつ頃か？

(主管専任主幹) 次回の調達時期(235台分)である平成25年度までに行いたいと思う。

(副委員長) 購入の検討にあたっては、一律交換ではなく、使用可能なものは継続して使用する、というような無駄の無い調達をお願いしたい。町民の税金を使用するのですから。

(委員長) 県電子自治体共同運営サービス提供業務に関し、「サービスレベルの達成状況が基準値以下のため50%減額」となっていることについて、50%もペナルティを科されるということは信頼性が相当低いということではないのか。不都合が実際に生じているのでは？(35 ページNo.5 関連)

(担当) ペナルティが厳しい面もあるが、誤作動などのシステムそのものについての問題というよりは、コールセンター業務での受け答えなど、人的なミスによりペナルティが科されているところが大きい。

(委員長) 公共施設利用予約システムに関し、利用率はどうか。また、このシステムに関する町民の満足度等はいかがか。

(担当) 実務については、担当がスポーツ振興課になるので、確認のうえ、後日回答する。
〔後日回答〕37ページのとおり

(委員長) 公共施設予約システムの対応施設数を増やしたいとのことだが、どのような施設が考えられるのか？(36 ページNo.18 関連)

(担当) 現在、公民館と協議をしているところであり、また、学校施設等も考えられる。

(委員長) 対応施設が増えれば、町民にとっての利便性は増すが、町民ニーズがそこまで高いのかが不明である。また、施設数の増は、負担金の増額とならないか？

(担当) 今具体的な数字は持っていないが、数施設の増加であれば、負担金に変更はないと思う。

(委員長) 外部監査、内部監査、最適化計画、資産管理に関し、現状ではできていないとのことだが、必要経費については具体的に把握されているのか。(35 ページNo.11 関連)

(担当) 必要性は感じているが、実際に把握はしていない。

(委員長) 実施の必要性が高いのであるならば、必要経費を試算し、計画をきちんと立てるべきだと考える。また、セキュリティポリシーの更新に関し、「外部の知見を活用」というのは、外部コンサルに依頼するという意味か？(36 ページNo.12 関連)

(担当) そのとおりで、現在見積もり等を取り寄せているところである。

(委員長) 町民の ICT 活用に関し、電子申請・届出サービスは十分に活用されているのか？

(担当) 本サービスについては、公共施設利用予約システムよりも更に利用件数は少ないのが現状である。住民票の交付に関して言うと、電子で申し込んでも発行を役場で受けなくてはならないという事情があり、結果的に役場に来ることが必要な手続きでは、利用促進に繋がらない部分があるので、利用を促進できるような手続きを研究していかなくてはならないと考えている。

(委員長) 震災対策等は万全なのか。

(担当) 震災対策については、BCP(business continuity plan: 災害等が発生した時に業務がなるべく寸断せずに継続していくための計画)の策定途中であるが、例えば、次のコンピュータ利用事業に出てくるのだが、通常役場内にあるバックアップデータを週に1回外部(現在は埼玉県)に出し、保管している。ただ、現時点では、全データの保管には至っていない。また、役場内では電算室1箇所での集中管理であるため、災害時の復旧に支障が生じる懸念がある。これら問題点について、必要経費等を検討し、できるところから対策を取りたいと考えている。

質問者	連番	質問	回答
石田委員長	1	・町職員349人にたいし、一人あたり2.5台のPCになるのか？	<p>(資料訂正・差し替え) 概要説明書の特記事項欄の平成24年度更新台数150→160台に訂正。</p> <p>特記事項欄に記載した職員貸与パソコンは5年間のリース契約で更新している。 平成24年度の更新実施後の状態で借り上げているのは平成20年度の235台、30台と平成24年度の160台の計425台。 (平成20年度の30台は、当時臨時職員等への貸与要望に対し平成19年度の150台と平成20年度の235台では台数が不足する事態が発生したため、機器入替による執行残を利用して調達した。)</p> <p>用途は特別職3台、常勤職員312台、再任用職員10台、臨時職員22台。他に職場共用30台、予備機45台。</p> <p>職場共用パソコンは、非常勤職員がシフトを組んで利用している職場や、職員が共通で使用する専用ソフトウェアの設定が必要な場合に貸与している。</p> <p>予備機については、非常勤職員による利用数に年度や時期でかなり幅があり、また故障時に速やかに交換対応するため、保持している。メーカー保守員の手配を待つと利用者が1日程度パソコンが使用できなくなり事務に支障が出るため、情報システム担当で予備機へハードディスクを載せ替えて速やかに提供している。また、MicrosoftのOfficeソフトウェアの調達に安価な公共機関向けライセンスを活用するための最低数である「2年間で250台」に集約するため契約を組み替えており、25年度の調達で減する。</p>
石田委員長	2	・パソコン1台あたりの年間リース料はいくらか？	(単純に1台当たりの算出が出来ない費用は按分して計算) 29,504円。
石田委員長	3	・現在パソコンは相当安くなっており、リースより購入した方が安くないか？	使用期間中の費用負担を平準化・固定化でき、定期的なPCの入れ替えが可能で、OSやアプリケーションが最新かつ一律の状態での調達できるため、バージョンの違いによる管理の手間を省くことができる。また、期間満了後返却となり処分費がかからないため、リース契約にしている。
石田委員長	4	・パソコンの更新頻度はどれくらいか？	5年ごと。
石田委員長	5	・3頁で「サービスレベルの達成状況が基準値以下のため50%減額」とあるが具体的にどのようなことか？	<p>神奈川県が電子申請・届出サービス及び公共施設利用予約システムを提供する委託業者との間に取り決められたサービス基準を定めたSLAに基づく減額。 業務管理、システム利用支援、可用性、性能、信頼性の項目に基準を設け基準値以下の場合にはペナルティポイントを付ける。 1月あたりのペナルティポイントの累積が「-9ポイント」までは減額がないが「-10ポイント以上」からは10ポイントごとに5%の減額になる(最大-100ポイントで50%減額)。 主にコールセンター及びヘルプデスクでの誤回答や電子申請システムに障害が発生してから通知までの時間が基準値に満たないため大幅なペナルティポイントとなっている。 平成23年度は全月とも-100ポイント以上となり50%の減額となっている。</p>
石田委員長	6	・3頁下段「キオスク端末」とは何か？	さむかわ庭球場に設置してある、公共施設予約システムを操作するタッチパネル式の端末。利用者が施設の予約や確認に使用している。
石田委員長	7	・HPのコンテンツ作成(提供)担当はここか？	各業務主幹課が作成し企画政策部広報統計担当で承認している。情報システム担当では技術的支援やサーバのバックアップ管理を担当している。
石田委員長	8	・HPの広告をとる担当はここか？	企画政策部広報統計担当。
石田委員長	9	・別紙1の比較ABC市町は具体的に何処か？	A市＝三浦市、B町＝愛川町、C町＝大磯町。
石田委員長	10	・別紙1の常勤相当数1.48名はどのような意味か？	23年度途中で欠員が出たため、再任用の非常勤職員の勤務日数を8月から増やした。 非常勤職員が2名おり、再任用1名が4～7月は5分の3、8～3月は5分の4勤務で0.73。別に1名が4分の3勤務で0.75。合わせて1.48名。
石田委員長	11	・別紙1外部監査、内部監査、最適化計画、資産管理の具体的な説明を。	<p>情報セキュリティを維持、管理する仕組みが有効に機能しているかを客観的に点検・評価するための監査を実施する必要があるが、現状はできていない。情報セキュリティポリシーの見直しと合わせて、まずは外部の知見を活用した外部監査を実施し、その中でノウハウの蓄積と内部監査人の養成を図り、内部監査の実施へつなげたい。</p> <p>システムの統合や同種の機器の調達の統合、及び情報資産(ハード・ソフト)必要数の管理による費用の削減や、導入済システムの活用促進、情報セキュリティ対策の見直し、大規模災害やサイバーテロを想定した非常時のインフラ・バックアップ環境の整備など、事業における課題を整理し解決するための計画を策定していきたい。</p> <p>情報セキュリティ、法令遵守、費用削減の観点から、所有する情報資産(ハード、ソフト)を一元的に管理するために、ソフトウェア資産管理(SAM)の実施が必要である。24年度の取り組みとして、まずは情報資産の棚卸しを実施して台帳を整備し、今後随時更新していけるよう、運用の負荷を下げるために、資産管理システムから一括出力した情報と紙ベースの契約情報及びネットワーク外の機器の情報とを統合的に管理できるシステムを構築する。なお、この取り組みは湘南広域都市行政協議会の広域情報部会の活動として藤沢市・茅ヶ崎市ともに行っている。</p>

質問者	連番	質問	回答
石田委員長	12	・別紙1セキュリティポリシーを更新していない理由は何か？	平成16年度に策定したが、その後の年度ごとの見直しを定着できていない。 策定から8年経過し、最新の事情と乖離している部分があるため、外部の知見の活用を検討し、見直しを実施する。
石田委員長	13	・1年間にシステム障害等は一切発生していないのか？	発生している。 早目に登庁している職員からの情報提供で業務時間前にシステムの再起動を行う、ネットワークは臨時に配線を組み替える等で臨時の対応を実施し、1時間未満で復旧するケースが多いが、業務時間に食い込むケースもある。 サーバ機器はハードディスク障害に備えたデータ分散管理(RAID)構成とし、特に重要なシステムは冗長化しているため、障害時にも通常通り運用でき、復旧対応もシステムを稼働させたまま対応できるケースがほとんどである。
石田委員長	14	・メンテナンス等のためにメール等、町内情報システムの一部機能を停止するようなことは一切ないのか？	通常は夜間または休日の業務時間外にメンテナンスを実施する。
石田委員長	15	・昨年の計画停電時に不具合等はなかったのか？	計画停電が業務時間内に実施されたときで、防災安全課管財担当が自家発電設備を稼働させ電力の供給が有るときは、可能な限り端末・プリンタの使用を控えてもらい、町民向けシステムを中心に主要なシステムは継続稼働させることが出来た。自家発電設備の稼働が無い場合は全システムを停止した。 建物やフロアによって自家発電設備からの給電状況が異なり、コンセント単位に区別できていなかったため、情報系の端末で一部使用が出来ないケースがあり、配線を変更して対応した。 計画停電が早朝・夜間に実施されたときは事前に各種システムを停止した。業務時間後から翌朝までシステムが停止し、町民からHPが閲覧できないことに対する意見があった。 システムの起動・停止を頻繁に行うことになり、担当職員の負担は大きかった。
石田委員長	16	・投入人員2.87人の計算根拠は？	(資料訂正・差し替え) 23年度当初は常勤職員5人と再任用職員(5分の3)で5.6人。 23年度途中で欠員が出たため、常勤職員が4.25人となった。 欠員に伴い、再任用職員の勤務日数を8月から5分の4としたため、再任用職員0.73人。 23年度実績としては、常勤職員4.25+再任用0.73で4.98人。 ICT活用事業とコンピュータ利用事業の事務量が概ね同等であるため2分の1の2.49人とした。
石田委員長	17	・職員・町民にたいしICTの「使いやすさ」等の満足度調査は実施しているか？	実施していない。
石田委員長	18	・町内でICTは十分に活用されているか？	職員の活用としては、パソコンや庁内ネットワークが町の事務のインフラとして定着している。パソコンの個人貸与を開始し24年度で10年間・2回目の入替を迎えたが、新しいOS・Officeソフトウェアの使用にも対応できている。 町民の活用としては、HP、電子申請・届出システム、公共施設予約システムがあるが、それぞれ充実が必要である。 HPは広報統計担当と協力して、アクセシビリティに配慮し、町民が必要な情報を速やかに得られるように、また職員がコンテンツをより作成し情報を発信しやすくし、災害時に停止しないよう更新の準備をしている。 電子申請・届出システムは、現状の登録手続きが、公的個人認証の事前取得が必要であったり、電子上で完結せず来庁が必要だったりするため、他団体を参考に、町民の利用が進む手続きを増やしていきたい。 公共施設予約システムは対応施設数を増やしていきたい。
生田委員	1	(1)情報部員4名で簡単なソフト例えばスケジューラなど作成できないのですか？	イントラネットでの情報掲載、回答期限付き文書の絞り込み、過去文書の年月別抽出、全文検索の機能を作成した。
生田委員	2	(2)機器のリースで毎年の必要資金枠は	別紙2のとおり、23年度決算で39,491千円。
生田委員	3	(3)前町長時代に情報管理を促進し寒川町もバランスシートによる管理をするとの話がありましたが、その進捗度は？多額の負債は何が原因か究明できると思いますよ。	(新)公会計制度の財務諸表については企画政策部財政担当にて作成し平成22年度分を公表している。
生田委員	4	(4)セキュリティを含め内外監査はコンピュータとの対話になりますが関係部署の教育はできておりますか？	内部監査は実施できていない。 情報セキュリティの教育については地方自治情報センター(LASDEC)のe-Learning(パソコンを利用した学習)を活用している。職員一通りの受講が終わり新任者のみの受講となっているので、継続して受講し、常に最新の知識をもてるよう改善する。
新木委員	1	パソコン等ハードウェアのリース料の内訳 (ノートパソコン、デスクトップ、レーザープリンター、インクジェット等の台当たりリース料とその期間)	(単純に1台当たりの算出が出来ない費用は按分して計算) ノートパソコン:147,520円(5年間) デスクトップパソコン:147,588円(5年間) レーザープリンタ:366,232円(5年間) インクジェットプリンタ:33,855円(5年間)

外部評価 ICT活用事業 確認事項回

確認事項	回答
<p>公共施設予約システムの利用数、利用率、満足度調査の有無、クレームの内容。</p>	<p>現在、寒川庭球場、スポーツ公園、グラウンド（夜間照明）の3施設の利用予約をシステムで管理しており、過去3年間の利用件数実績は以下の通りである。 23年度：寒川庭球場2,557件、スポーツ公園2,518件、グラウンド（夜間照明）455件 22年度：寒川庭球場2,771件、スポーツ公園2,827件、グラウンド（夜間照明）466件 21年度：寒川庭球場3,110件、スポーツ公園2,955件、グラウンド（夜間照明）453件 以上3施設は全てオンライン手続きとなるため、オンライン利用率は100%。</p> <p>学校体育館及び学校グラウンドの施設は、システムでの利用予約の手続きは行っていない。 また、システムに関する満足度調査は、特に実施していない。施設の運用を行っている原課（スポーツ振興課スポーツ振興担当）に確認したところクレームも特になく運用できている。</p>